

島根県英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

1 各校種ごとの目標

(小学校)

①学習到達目標の整備状況

【目標及び数値指標】設定 50%、公表 50%、達成状況の把握 50%

【分析】

昨年度状況調査を実施していないので全体的な現状を把握できていないが、市町村教育委員会からの聞き取りからはまだ設定できていない学校が多いことがわかっている。
県教育委員会として現場の教員を支えるための支援策について検討している。

(中学校)

①学習到達目標の整備状況

【2019年度達成状況】設定 100% (前年度と同じ)、公表 9% (前年度よりプラス 1.7 ポイント)、達成状況の把握 29% (前年度よりマイナス 0.1 ポイント)

【分析】

2019年度の結果から設定はしているが活用できていないという現状がうかがえる。原因として考えられることは、学習到達目標の意義が十分に伝わっていないことが考えられる。
研修等において、学習到達目標を設定し活用する意義を引き続き伝えていく必要がある。

②生徒の授業における英語による言語活動の割合について

【2019年度達成状況】半分以上 76.2% (前年度と同じ)

【分析】

目標としている 80%にはまだ届いておらず、言語活動を通して指導することの重要性が十分に理解されていないと考えられる。
達成状況の割合を伸ばすとともに、研修等で言語活動の充実について周知をはかり、言語活動の質を高めていくことが同様に重要だと考える。

③パフォーマンステストの実施状況について

【2019年度達成状況】スピーキングテスト 3.5 回 (前年度よりプラス 0.1 ポイント) ライティングテスト 2.6 回 (前年度よりマイナス 0.1 ポイント)

【分析】

目標としているスピーキングテスト 4 回、ライティングテスト 3 回を達成することができていない。パフォーマンステストについての意義を十分に周知することできていないのが原因であると考えている。
教員が指導と評価の一体化を意識してパフォーマンステストを実施できるような支援が必要である。

④授業における英語担当教師の英語使用状況について

【2019年度達成状況】半分以上 66.8% (前年度よりプラス 0.3 ポイント)

【分析】

わずかに上昇しているが、まだ目標に届いていない。
言語活動を通して指導することや、教師が積極的に英語を使うことで授業を実際のコミュニケーションの場とすることの重要性を十分に周知する必要がある。

⑤英語担当教師の英語力の状況について

【2019年度達成状況】38.7% (前年度よりプラス 3.5 ポイント)

【分析】

わずかであるが上昇をしている。

英語での言語活動の質を確保するためには、一定程度の英語力が必要であることを引き続き伝え、英語力向上の意識を高めていくことが必要である。

⑥生徒の英語力について

【2019年度達成状況】 34.1%（前年度よりマイナス0.8ポイント）

【分析】

本県の特徴としては、他県に比べると CEFR A1 レベルの力があるかを測るための外部検定を受けている生徒の割合が低いということがあげられる。試験会場の数、実施されている試験の種類が少なく、また地理的にアクセスが悪いことが大きな原因となっている。

教員が生徒に CEFR A1 レベルの力があるかを見取る力について共通理解を促し、ベクトルを合わせて行く必要がある。

（高等学校）

①「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況について

【2019年度達成状況】

設定100%（前年度と同じ）、公表75.5%（前年度マイナス8.2ポイント）、達成状況の把握55.1%（マイナス20.4ポイント）

【分析】

「CAN-DO リスト」の設定状況は100%を達成しているにもかかわらず、公表及び達成状況の把握が不十分な状況である。新学習指導要領の施行に向けた5領域による「CAN-DO リスト」への改訂を各校で進めるとともに、公表、達成状況の把握について、研修と指導主事の学校訪問により推進する。

令和3年度の目標はこれまでどおり、すべての学校で設定、公表、把握を行うこととする。

②授業における、生徒の英語による言語活動の割合について

【2019年度達成状況】

半分以上 56.7%（前年度プラス26.7ポイント）

【分析】

半分以上の時間で言語活動を行っている教員の割合は年々増加しているが、目標値までは到達していない。授業改善の流れを一層進めて行く必要がある。

令和3年度の目標を70%とする。

③パフォーマンステストの実施状況

【2019年度達成状況】

スピーキングテスト コミュⅠ 2.2回（+1.2）、コミュⅡ 1.7回（+0.5）、
コミュⅢ 0.4回（+0.1）、英表Ⅰ 2.0（+0.7）、
英表Ⅱ 1.8回（+0.9）

ライティングテスト コミュⅠ 2.3回（+0.3）、コミュⅡ 1.4回（-0.1）、
コミュⅢ 1.4回（+0.5）、英表Ⅰ 4.0回（+2.2）
英表Ⅱ 3.2回（+0.6）

【分析】

パフォーマンステストの実施回数は確実に増えてきている。学年が上がるにつれて実施回数が少なくなることが課題である。全ての学年・科目での実施を実現するよう、有効な事例を集め共有するとともに、指導主事による学校訪問により実施を促す。

令和3年度の目標を、スピーキング、ライティングとも年間3回し、すべての学科、すべての科目での実施とする。

④授業における英語担当教師の英語使用状況について

【2019年度達成状況】

半分以上 44.5%（前年度よりプラス17.7ポイント）

【分析】

英語使用状況は改善されつつあるが、全国平均値には及んでいない。英語教員の指導力向上のための研修や、外国語指導助手を活用して英語使用の状況を高めていく。

令和3年度の目標を65%とする。

⑤英語担当教師の英語力の状況について

【2019年度達成状況】

65.5%（前年度よりプラス9.7ポイント）

【分析】

外部検定を受検する機会が都市部に比較して少ないことは一因であると考えられるが、主体的に自己研修をする機運醸成が必要である。また、教員採用試験において、CEFR B2以上の外部検定資格を有する者を引き続き選考の際の考慮事項とする。

令和3年度の目標を75%とする。

⑥生徒の英語力について

【2019年度達成状況】

45.1%（前年度よりプラス11.8%）

【分析】

資格を有してる生徒の割合が大幅に増加した。大学入学試験における外部検定試験の利用に備え、外部検定試験を受検した生徒が増加したことが原因であると考えられる。外部検定試験を生徒の学力のアセスメントとして活用することを各校で奨励するとともに、引き続き英語の4技能を総合的に伸ばす指導が進むよう教員の指導力向上に努める。

令和3年度の目標を60%とする。

2 一定の英語力を有する小学校の新規採用者の採用に係る計画

○教員採用試験の小学校教諭の募集区分に「英語」を設け、小学校で英語教育のリーダー的役割を担う教員を採用する。

<要件>

- ・ 小学校及び中学校「英語」の普通免許状を所有していること

○教員採用試験の小学校受験者にあたって、下記の要件を満たす者については、選考にあたって考慮することとして、一定の英語力を有する受験者の拡大を図る。

<要件>

- ・ 中学校「英語」又は高等学校「英語」の普通免許状を所有していること
- ・ 英検2級以上、TOEFLiBT42点以上、TOEIC550点以上のいずれかを取得していること

○採用試験における新規採用者に占める英語免許所有者の結果を踏まえ、試験における英語に関する免許及び資格を有する者の条件についての見直し検討を行う。

(2) 目標を達成するための取組

1. 施策の全体像

目標を達成するために、①教員の資質向上のための研修の実施、②小中高の連携の推進、③指導主事による訪問指導、の3つの取組を行う。

①では、新学習指導要領に基づく指導をする上で各校種において必要な事柄について研修を実施し、個々の教員の指導力が向上を図る。

②の小中高の連携は、新学習指導要領に基づく学びをした児童生徒が年々上の学校へ進学してくる中、小中高の見通しをもった指導ができるよう、同一地区の小中高を研修協力校に指定し、互いに連携を促進するモデルを作る。

③では、県教育委員会や市町村教育委員会の指導主事等が各校を訪問しながら、新学習指導要領で求められる指導について理解を進めるとともに、学校現場が抱える課題を把握し、県全体での施策に反映させる。

2. 具体的な計画

①教員の資質向上のための研修

○【研修名】小中学校外国語教育講座

【研修対象者】小学校・中学校・義務教育学校後期課程の英語担当教員

【研修目的・内容】

授業実践をとおして、小学校・中学校を貫く外国語の指導に対する理解を深め、小中連携を軸に教科指導力の向上を図る。小学校と中学校の授業実践ビデオを用いた発表を視聴し、外国語指導の工夫について協議を行い、まとめとして文部科学省山田調査官の講義を受け、授業改善に生かす研修を実施予定である。

【受講予定者数】60名程度

○【研修名】新学習指導要領実施のための高等学校英語科授業改善研修

【研修対象者】高等学校英語担当教員（3年間悉皆）

【研修目的・内容】

令和4年からの新学習指導要領の実施に向け、ICTを活用した授業改善と指導と評価の一体化のための学習評価の改善を図る。

【受講予定者数】50名

○【研修名】外国語指導助手の授業力向上研修

【研修対象者】JETプログラム参加の外国語指導助手、小・中・高等学校・義務教育学校・特別支援学校英語担当教員

【研修目的・内容】ALTの指導力向上、英語担当教員のALTと協働した授業設計力向上、および日本人英語教員の英語運用力の向上を目指し、オンラインで実施する。

【受講予定者数】小学校教員10名、中学校教員20名、高等学校・特別支援学校20名

【その他】外部機関から講師を招聘予定。

②小中高の連携の推進

○【研修名】児童生徒の発信力強化に向けた英語指導力向上のための地域別研修

【研修対象者】小・中・高等学校・義務教育学校・特別支援学校英語担当教員

【研修目的・内容】

同一地域の小学校、中学校、高等学校を研修協力校とし、小・中・高等学校の連携と、「スピーキング」「ライティング」を中心とした児童生徒の発信力を高める指導のための方策を研究授業と研修会により研修する。

【受講予定者数】小学校30名、中学校30名、高等学校30名

(3) 実施する体制の概要



